

3月定例会審査報告

二本松市手数料条例の一部を改正する条例制定について、一般会計補正予算について

○二本松市手数料条例の一部を改正する条例制定について

**問** マイクロチップを装着した犬の登録手数料は無料となるのか。

**答** 犬1頭につき3,000円の登録手数料はマイクロチップを装着している場合は無料となる。

○令和4年度二本松市一般会計補正予算

**問** 情報管理費について、内部系業務システム及び情報システム管理経費の減額の理由は。

**答** 各システム機器のリース期間を8箇月及び6箇月見込んでいたが、半導体不足等により納期が遅れたため、リース期間も減少したことから減額となった。

**問** 市議会議員一般選挙費について、事業費確定による減額とのことだが、その内容は。

**答** 市議会議員一般選挙執行経費については、当初立候補者を33名と見込んで予算を計上していたが、23名の立候補となったことによる減額である。



机上審査の様子

行政視察報告 1月31日～2月2日

＜＜沖縄県石垣市＞＞

人口減少の抑制や市の機能を維持するための重要な施策として「石垣市地域創生総合戦略」及び「石垣市移住・定住支援計画」を策定し、「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現のため、南(ばい)ぬ島移住定住支援プロジェクト事業を展開しています。観光地としてだけではなく、移住・定住先としての認知度を高め人口の社会増減がゼロ以上の状態を維持し、新たな人の流れを生み出すことで地域の活力を維持・発展させ、これらを将来にわたっても持続可能なものとするを目標としています。本市においても、移住定住促進事業が効果的な移住政策となるよう、移住希望者に本市での生活をイメージできるような体験ツアーを実施する等、より総合的な施策を推進する必要があると感じたところであります。

＜＜沖縄県糸満市＞＞

沖縄県内で6自治体程度の登録しかないというポータルサイトをいち早く利用し、他自治体に先行して始めたことで、ふるさと納税の寄附金額が平成30年度に約5,500万円だったものが、令和3年度に約4億4,500万円まで急激に増加しています。本市においても、返礼品充実のため事業者の開拓と商品開発のための人員体制の整備について検討する必要があると感じたところであります。また、返礼品の名称や写真撮影についても納税者に興味を持ってもらえるよう工夫することを検討すべきであると思われま

＜＜沖縄県浦添市＞＞

沖縄県内初となる「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」を令和3年3月に制定し、同年10月に施行され、「パートナーシップ宣誓証明書」の交付を行っています。市が周知・啓発を行うことで、職場でのパートナーへの福利厚生、病院での面会等、LGBTに配慮した商品開発や職場環境の整備等について、社会全体で性の多様性についての理解が進むよう取り組みを広げていきたいとのことでした。本市においても、性の多様性を尊重する社会実現のため、時間をかけて慎重な議論が必要であり、市全体で理解を深められるよう市民、事業者だけではなく、中学生等へむけた啓発講座の実施などを検討すべきであると思われま



視察の様子

(浦添市・市民協働・男女共同参画ハーモニーセンター)

## 3月定例会審査報告

## 一般会計補正予算について、下水道事業会計補正予算について

## ○令和4年度二本松市一般会計補正予算

**問** 線越明許費補正の農業用施設整備事業について、4箇所の排水路工事を繰り越すとのことであるが、作付け時期には間に合うのか。

**答** 3箇所は作付け前に完了する。また、1箇所については地元との調整等に時間を要しているため、秋の収穫後の工事も検討しているが、現状でも排水は可能であり、作付けには問題ないとする。

**問** 空家等対策事業について、7件の除却補助申請のうち補助対象は1件のみであったとのことであるが、対象はどのように判断するのか。

**答** 市職員が外観を調査し判断するものであり、国土交通省の基準によるチェックシートに基づき、基礎や外壁、屋根等に係る15項目を点数化し、基準点を超えたものが対象となる。

## ○令和4年度二本松市下水道事業会計補正予算

**問** 今年度末時点の各処理区ごとの下水道接続率は。

**答** 年度途中であるため前年度末時点で申し上げると、二本松処理区71.5%、安達処理区80.2%、岳処理区36.1%、岩代処理区62.9%である。



机上審査の様子

## 行政視察報告 2月1日～3日

## 《福岡県大野城市》

市の歴史、文化財、自然及び産業等の地域資源を効果的に発信する手段として、市内に点在する地域資源を地点に構成したコースを、ミッションをクリアしながらゲーム感覚で回遊するアプリを平成29年3月にリリース、令和4年12月からは更なる利用者拡大のためWEB版に移行して運用を行っています。当市においても、数多くの地域資源があり、また、市内周遊への観光拠点となる「にほんまつ城報館」もオープンしたことから、城報館を基点とした、周遊性を高めるITツールを活用した事業展開など、新たな可能性を見いだせると感じました。

## 《福岡県うきは市》

市をとりまく農業環境を「うきはテロワール」と名付け、フルーツを中心に地元農産物のブランド化に取り組んでおり、各種プロモーション等を継続的に行っています。また、地元農産物等を活用した新たな特産品の開発や製品の高付加価値化による「うきはブランド」を構築することで、農業者等の所得増大を推進し、地域産業の振興を図るための施設として、「うきは6次産業化研究開発・事業化支援センター」を令和元年7月にオープンしました。当市においても、農業は市の基幹産業であり、農業環境をより良くするために、農業の根幹である水から始まり、生産、加工、ブランド化、販売に至るまで、

全庁的に連携した事業展開は、大いに参考とすべき点があると感じました。

## 《大分県日田市》

平成17年3月に1市2町3村が合併し、合併時には上水道や簡易水道等で74の施設、38の料金体系があったものを、平成25年10月に旧市の上水道料金の水準で統一。激変緩和策として10年後に現行比3.5倍となるよう、毎年0.25倍ずつ段階的に上限を引き上げる経過措置を実施し、令和5年10月以降は上限設定なしの統一料金となります。当市においても、水道料金の統一は合併以降解決すべき課題の1つであり、統一に向けては財政状況及び経済状況等を勘案しつつ、市民に対して丁寧に説明を行いながら、激変緩和策や負担軽減策についても検討が必要であると感じました。



視察の様子

(うきは市・6次産業化研究開発・事業化支援センター)



3月定例会審査報告

二本松市笑顔さんさん祝金支給条例制定等について

○二本松市笑顔さんさん祝金支給条例制定について

**問** 支給額10万円のうち、一部を商品券で支給するとのことだが、その内容は。

**答** 現金で5万円、二本松商工会議所が発行する商品券で5万円を支給する。

○二本松市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について及び二本松市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例制定について

**問** 懲戒に係る権限の濫用禁止に関する規定が削除された経緯と今後の保育所での対応は。

**答** これまでは児童虐待があった場合、当事者が懲戒権に基づくしつけであると主張することが多々あり全国的に問題となっていたため法改正されたものである。今後の保育所の対応としては、不適切保

育にならないよう、職員の理解を深めるとともに、余裕のある保育ができる業務体制の構築が必要になる。

**意見** 職員に余裕がないと周りへの目配りや気配りができず不適切保育となる恐れがあるため、職員が安心して仕事に従事できる職場環境の整備を進めてもらいたい。



机上審査の様子

行政視察報告 2月1日～2日

＜神奈川県大和市＞

「健康都市プログラム」では、地域の健康づくり活動の中心となる健康普及員への支援、認知症予防のためのコグニサイズの実施、図書館・市民ホールなどを集約した複合施設「大和市文化創造拠点シリーズ」の整備など、数多くの部署が連携して事業が行われております。「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言は、65歳以上を高齢者とする固定観念に囚われず、年齢を重ねても、自ら健康を維持し自立した生活を送れるよう努めること、豊かな知識や経験を生かし様々な役割を果たすことなど、個々の意欲や能力においていつまでも活躍してもらいたいという願いを込めたポジティブメッセージの発信を行ったものです。当市においても、各部署が連携して健康に対する事業に積極的に取り組むことで、健康寿命の延伸を図るとともに、高齢者が生活しやすい環境整備を進めることが必要ではないかと強く感じたところ です。

＜茨城県つくばみらい市＞

「産科医療施設開設補助金を活用した産婦人科誘致」では、子どもの未来を育む環境整備を推進することを目的とした、つくばみらい市みらいこども基金を創設し、その基金を財源とした産科医療施設開設補助金により5,000万円を上限として、土地・建物の

取得費や医療機器等の備品購入費など、施設整備に要する経費の2分の1を補助することで、産婦人科の誘致に成功したものです。当市においても、今後、産科医等の確保にあたっては、新たな補助制度の創設や他機関への協力要請等、様々な方面からのアプローチを検討すべきと感じたところ です。

＜埼玉県三郷市＞

「日本一の読書のまち推進事業」では、日本一「本とふれあえるまち」の実現をキャッチフレーズに、市内公共施設や店舗に本を設置する「ふれあい文庫」、ふれあい文庫の手入れを行う「ふれあいブックサポーター」、ふれあい文庫の本の入れ替え等を行う「ふれあいブックワゴン」などの事業が行われております。また、インターネットから利用できる電子図書館サービスなど、未来に向けたサービスも進めております。当市においては、市域面積に対し図書館数が少ない状況ですので、本を手にとれる機会を増やす取組みは大変に参考になったところ です。



視察の様子（三郷市・三郷中央におどりプラザ）